

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第105期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,021,824	12,260,361	12,181,437	12,392,056	12,470,732
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,299	72,525	398,605	454,812	752,091
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 ( ) (千円)	241,240	15,078	262,285	334,684	560,733
包括利益 (千円)	90,770	273,065	302,003	361,398	394,983
純資産額 (千円)	794,510	893,340	1,408,963	1,793,347	2,200,302
総資産額 (千円)	8,193,183	7,708,278	8,504,750	8,585,714	8,928,080
1株当たり純資産額 (円)	111.71	113.14	168.14	212.53	259.73
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失 ( ) (円)	35.82	1.97	32.72	40.00	67.01
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	-	1.97	-	39.60	66.44
自己資本比率 (%)	9.7	11.6	16.5	20.7	24.3
自己資本利益率 (%)	41.5	1.8	22.8	21.0	28.4
株価収益率 (倍)	-	154.80	18.18	21.15	9.06
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	253,254	556,879	662,318	680,016	738,706
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	533,374	391,897	314,963	37,104	492,445
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	378,730	196,655	236,089	528,586	42,016
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	407,693	391,577	996,054	1,200,113	1,393,474
従業員数 (人)	1,516	1,546	1,592	1,549	1,624
(外、平均臨時雇用者数)	(313)	(212)	(171)	(165)	(181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第101期(2015年3月期)については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また、第103期(2017年3月期)については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第101期については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,192,116	9,269,483	9,434,283	9,501,874	9,501,692
経常利益 (千円)	48,131	90,391	338,334	869,522	391,879
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	240,579	132,635	298,169	569,482	285,695
資本金 (千円)	745,215	932,431	1,039,484	1,039,484	1,039,484
発行済株式総数 (千株)	7,112	7,872	8,367	8,367	8,367
純資産額 (千円)	489,141	718,773	1,241,301	1,821,659	2,113,492
総資産額 (千円)	6,761,843	7,455,509	8,197,643	8,410,810	8,335,255
1株当たり純資産額 (円)	68.77	90.97	148.10	215.91	249.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純 損失( ) (円)	35.72	17.37	37.20	68.06	34.14
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	-	-	-	67.39	33.85
自己資本比率 (%)	7.2	9.6	15.1	21.5	25.0
自己資本利益率 (%)	54.7	22.1	30.5	37.4	14.7
株価収益率 (倍)	-	-	15.99	12.43	17.78
配当性向 (%)	-	-	-	-	23.43
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	159 (26)	147 (32)	167 (25)	165 (22)	184 (25)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	343.0 (130.7)	170.4 (116.6)	332.4 (133.7)	472.6 (154.9)	343.6 (147.1)
最高株価 (円)	1,887	857	675	1,495	1,085
最低株価 (円)	150	225	262	451	526

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第102期までは潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。また、第103期(2017年3月期)については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第101期及び第102期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものです。

## 2【沿革】

当社は、1939年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、1944年3月25日に資本金2百万円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、1945年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。1952年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注）の試作依頼を受け研究開発を開始、1955年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始いたしました。以来、60有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

（注）サーミスタ:抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
1944年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
1945年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
1955年1月	NTC（負温度係数）サーミスタの製造開始
1966年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
1970年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
1974年5月	MNR（金属酸化物）バリスタ（ ）の製造開始
1980年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
1981年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
1982年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
1982年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
1984年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
1984年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
1985年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
1987年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
1987年4月	PTC（正温度係数）サーミスタの製造開始
1988年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
1989年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
1989年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレックス株式会社」を設立
1991年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレックス株式会社」を設立
1992年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレックス株式会社」が合併
1995年10月	子会社「八戸エレックス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
1995年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用NTCサーミスタセンサの委託生産開始
1996年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
1999年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限会社」を設立
2000年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
2003年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW.L.ロスグループへ譲渡
2003年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
2003年8月	埼玉県狭山市に本店移転
2003年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
2004年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を設立
2004年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
2004年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
2004年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
2005年9月	子会社「青葉台電子有限会社」を清算
2006年2月	「東莞大泉センサー有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
2006年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレックス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
2008年 7月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
2008年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
2009年 1月	中国香港九龍地区に子会社「大泉国際貿易有限公司」(現・連結子会社)を設立
2009年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
2009年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
2010年 5月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
2010年 7月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
2010年 9月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」(現・連結子会社)を設立
2012年 6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
2012年 8月	東京営業所を東京都千代田区鍛冶町に移転
2013年 6月	センサ工業株式会社物流センターを閉鎖し、埼玉県狭山市に移転(狭山物流センター)
2013年11月	青森県八戸市に設計技術センターを開設
2013年11月	名古屋営業所を愛知県刈谷市に移転し、刈谷営業所と改名
2013年11月	東莞大泉傳感器有限公司上海分公司を閉鎖
2014年 3月	静岡営業所を閉鎖
2014年 4月	青森県三戸郡五戸町にセンサ工業株式会社五戸工場稼働開始
2014年 4月	大阪営業所を閉鎖
2014年 5月	京都出張所を京都府京都市下京区に開設
2014年12月	タイ国チョンブリー県に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」の工場稼働開始
2015年 2月	京都出張所を京都営業所に名称変更
2016年11月	狭山物流センターを閉鎖し、青森県八戸市に「株式会社大泉製作所 物流センター」として移転
2016年12月	インテグラル・オーエス投資事業組合1号による公開買付により、主要株主である筆頭株主が、W.L.ロスグループから、同組合に異動
2017年 2月	上海連絡所を中国上海市に開設
2017年 4月	欧州事務所をドイツ・シュトゥットガルト市に開設
2017年 5月	設計技術センターを技術力強化の為、大泉製作所十和田工場内に「技術開発センター」として移転
2018年 3月	大泉国際貿易有限公司清算終了
2019年 3月	十和田・新工場棟竣工

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ（ ）を利用した各種電子部品（以下「エレメント（ ）製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	資材調達及び子会社への供給 サーミスタの開発、製造、子会社への供給 エレメント製品、センサ製品の開発、設計 エレメント製品、センサ製品の販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資材調達</li> <li>・ サーミスタ技術の開発</li> <li>・ サーミスタの製造</li> <li>・ エレメント製品・センサ製品の開発、設計</li> <li>・ 営業</li> <li>・ 品質保証</li> <li>・ グループ各社の統括</li> </ul>
(連結子会社)		
八甲田電子(株)	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業(株)	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社

#### 製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温度センサ、二次電池、モータ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、人工透析器、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償（ ）	情報産業機器（携帯電話、電池パック、P C、無線機、光通信器など） 事務用機器（プリンター、コピー） A V機器（T V、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウィンド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

### 主要な製品分野について

#### 自動車部品関連分野

当社の主力分野である自動車部品関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（ ）用水温センサの生産開始から始まり、エンジン制御用吸気温度センサ、エンジン冷却用温度センサ、カーエアコン用エバポレータ（ ）温度センサなど、自動車の高性能化、省エネ化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。近年は車両電動化の動きに伴い、ハイブリッド車や電気自動車にも電池用温度センサやヒートポンプシステム用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



#### 空調・カスタム部品関連分野

当該分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機 - 室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は拡大しております。また、近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われま

#### エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年は5G光通信半導体レーザー用の需要が増えております。

#### 事業部について

当社グループは、上記の主要3分野にて計5事業部を編成しております。

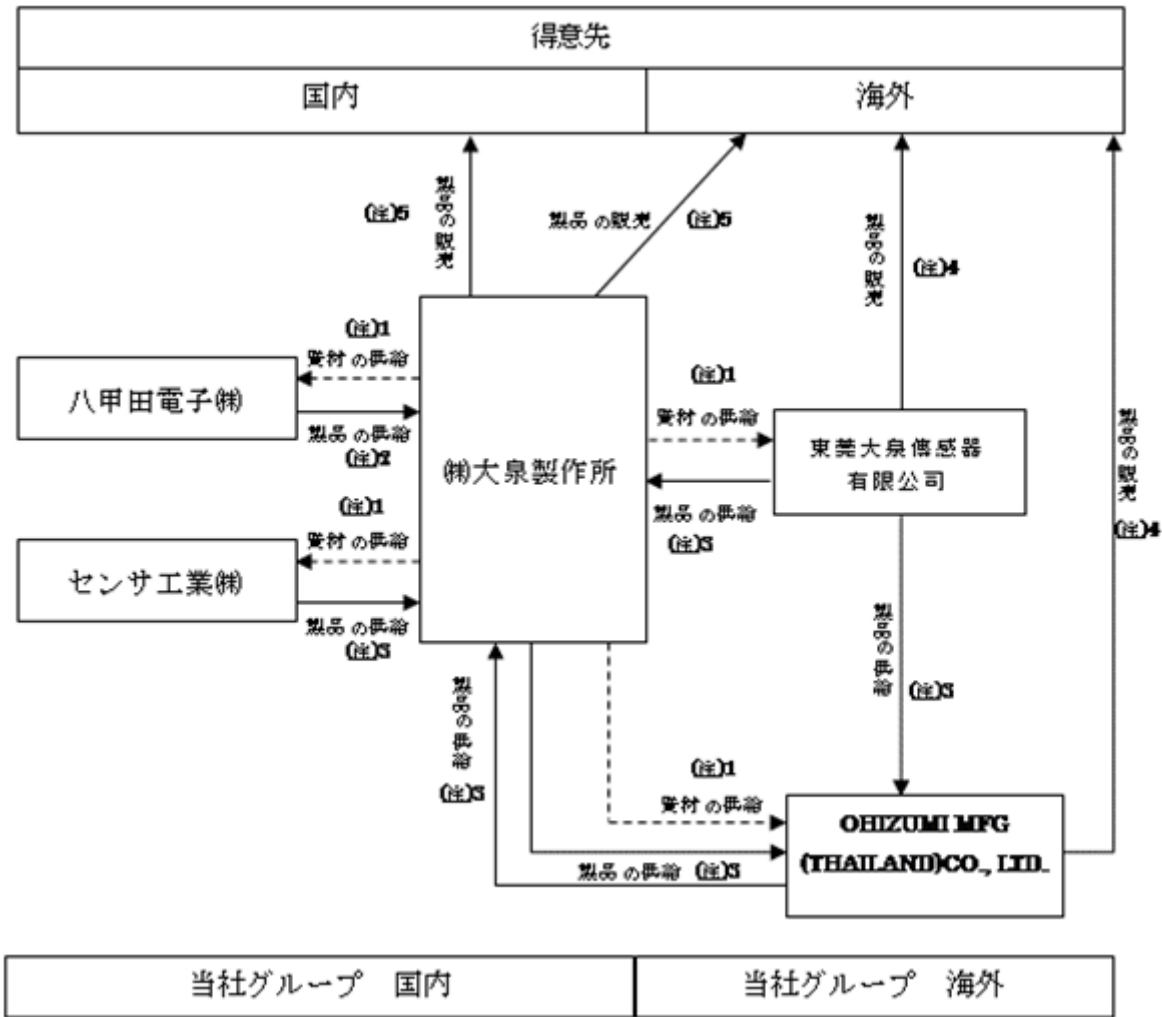
内訳は自動車部品関連分野で3事業部（自動車部品事業1部、自動車部品事業2部、自動車部品事業3部）、空調・カスタム部品関連分野で1事業部（空調・カスタム部品事業部）、エレメント製品分野で1事業部（エレメント部品事業部）となっております。

#### 用語説明

- ・サーミスタ : 「2 沿革」の脚注をご参照下さい。
- ・エレメント : 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。
- ・温度補償 : 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。
- ・バリスタ : ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してバリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。
- ・ラジエーター : 放熱器のこと。エンジンで高熱になった冷却水を放熱させて温度を下げる役割があります。
- ・エバポレータ : 減圧することによって固体又は液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。



[ 事業系統図 ]



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。  
 2. エlement製品を供給しております。  
 3. センサ製品を供給しております。  
 4. センサ製品を販売しております。  
 5. Element製品及びセンサ製品を販売しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等あり。
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。 役員の兼任等あり。
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	15,083 千米ドル	センサ製品の製造・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 役員の兼任等あり。
OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD.	タイ チョンブリー県	297,360 千タイバーツ	センサ製品の製造・販売	100.0 (0.00)	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等あり。

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司及びOHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.の4社であります。  
3. 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有する割合で内数となっています。  
4. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,660,011千円
	(2) 経常利益	266,636千円
	(3) 当期純利益	196,042千円
	(4) 純資産額	1,822,310千円
	(5) 総資産額	2,296,316千円

## 5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
自動車部品	520	(95)
空調・カスタム部品	869	(71)
エレメント	88	(9)
全社(共通)	147	(6)
合計	1,624	(181)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184 (25)	42.0	15.9	5,512,881

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
自動車部品	11	(4)
空調・カスタム部品	5	(1)
エレメント	3	(0)
全社(共通)	165	(20)
合計	184	(25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 1970年 4 月26日
- c . 組合員数 71名（2019年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所労働組合（本社及び営業所従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 2006年11月10日
- c . 組合員数 20名（2019年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサを製造・販売しております。

これら事業を行うにあたり、以下の経営理念等に基づき、経営諸活動を遂行しております。

#### (経営理念)

「みんなの努力で企業の繁栄と生活の向上を結びつけよう」

当社グループは、社会にとって真に有用な存在でありたいと考えています。

#### (社是)

「挑戦」

当社グループは、お客様の課題と真摯に向き合い、市場のニーズに応えるために最先端の技術開発に"挑戦"し続けてきました。今後もサーミスタ温度センサにおけるベストソリューションを提供することで、お客様からの信頼を高めるとともに、社会の発展と地球環境保護に貢献し続けていきます。

#### (企業行動憲章)

##### 1. 法およびその精神の遵守

すべての企業活動において、法令、社会規範、社内規則の遵守を徹底し、違法行為や規則違反行為には厳正な姿勢で臨みます。

##### 2. 公正で明るい職場作り

当社で働くすべての人々がチームワークに立脚しつつ、個人として社会的良識をもった行動を実践することを奨励し、公正で明るい職場を作ります。

##### 3. 社会と調和のとれた持続的な成長

お客様や社会に有用で高品質な製品を開発し提供することで、社会と調和のとれた持続的な成長を目指します。

これら経営理念等に基づき、当社グループの事業目的を達成するため、以下3点に経営資源を投じてその機能強化を図ることを経営戦略としております。

#### ・事業三本柱の確立

自動車部品事業：既存顧客＋電動化領域、欧州中心に海外拡販

空調・カスタム部品事業：顧客用途の絞り込み、競争力のある原価

エレメント部品事業：半導体レーザーモジュール用とパワー半導体強化

#### ・生産・技術力の強化

競争力のあるグローバル供給体制の確立

各事業のグローバルニーズを捉えた技術開発

#### ・持続可能な経営管理体制確立

財務改善、原価管理・売掛金管理の仕組み改善

企業と人材が共に成長するための人材力強化

業務効率化のためのシステム導入

## (2) 目標とする経営指標等

当社グループは、2017年度に2020年度を目標年度とした中期事業計画を策定し、2020年度の目標値として連結売上高140億円、営業利益率8%、自己資本比率30%を設定いたしました。

また、2018年度に下記の経営ビジョンを策定しております。

「大泉製作所グループは、革新的で高品質なサーミスタを通じて地球環境と人々の快適な暮らしに貢献し、世界中で信頼される企業を目指します。」

## (3) 経営環境及び対処すべき課題

### 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や、米国発の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速が影響し、先行きは不透明な状況が継続しております。日本においては、企業収益や設備投資に底堅さがみられ雇用・所得環境の改善がみられるものの、期後半にかけてやや軟調となりました。

このような環境のなか、当社グループの売上高は、堅調に推移いたしました。

自動車部品は既存製品に加え電動化領域の伸長により増加、空調部品は日系空調メーカーのASEANでの増産等により好調に推移いたしました。一方、カスタム部品の工作機用やエレメント部品は中国経済の減速や次世代移動通信システム(5G)の立ち上がり遅れ等により減少いたしました。

### 対処すべき課題

当社グループは、当社固有の技術を活かした製品開発・改良に磨きをかけ、既存市場の維持拡大とともに新規市場への参入を図ることが不可欠であると考えております。

また、2020年度に向け、売上高成長率は過去と比べ大幅に上昇していくことを見込んでおり、供給体制の整備を急ピッチで進めつつ、原価低減を通じた収益力の向上に取り組むことにより、中期事業計画の達成を目指してまいります。

なお、中期事業計画の目標達成に向けた当連結会計年度での取り組みと成果は下記のとおりです。

### (事業三本柱の確立)

自動車部品事業では、拡販活動の成果により既存製品の受注に加え新規製品の受注が積み上がっております。特に電動化領域においては2020年度以降も更に需要が拡大するものと予測され、国内外各社からの引き合いが増加しております。

空調・カスタム部品事業では、製品の機能的価値を低下させずに生産コスト、価格低減を行う方法(VE)により、当社グループとお客様の双方にメリットのある製品を積極的に提案することでお客様の信頼強化に努めるとともにコスト競争力が向上することによって海外顧客からの引き合いも増加しております。

エレメント部品事業は、5Gの立ち上がりに向け、受注獲得に注力しております。

### (生産・技術力の強化)

電動化領域及び5G関連部品の需要増加に対応するため、2019年3月に十和田新工場を竣工し、素子供給能力の増強を図りました。また、電動化領域の二次電池用の供給体制を確立するための工場整備にも着手しております。

技術力の強化においては、二次電池用のコア仕様を共通化することにより製品競争力の向上を目指しております。

### (持続可能な経営管理体制確立)

生産管理体制の強化による在庫の適正化やシステム導入による管理の仕組改善を進めるほか、事業拡大に向けた人材採用及び教育に注力して人材力の強化を図っております。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、OA機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動について

当社グループでは、国内外の生産バランスの調整等により、為替変動リスク軽減に取り組んでおりますが、外貨建ての取引及び債権債務については為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安及び元安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経営成績の変動について

当社グループの過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,021,824	12,260,361	12,181,437	12,392,056	12,470,732
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,299	72,525	398,605	454,812	752,091
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	241,240	15,078	262,285	334,684	560,733
包括利益 (千円)	90,770	273,065	302,003	361,398	394,983
純資産額 (千円)	794,510	893,340	1,408,963	1,793,347	2,200,302
総資産額 (千円)	8,193,183	7,708,278	8,504,750	8,585,714	8,928,080

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しており、かつ生産及び供給体制もグローバルに展開しておりますので外部の事業環境の変化により、経営成績が大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループは国内、中国に加えて、2014年度よりタイで生産活動を開始し、「地産地消」を原則とした3拠点生産体制を構築いたしました。海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

- (a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

特に、中国における税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）や従業員の定着率が低いタイにおける雇用リスク等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来す可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

連結売上高の過半が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年2月から3月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソー関連会社への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれ、トヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社グループは、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、マンガン・コバルト等の酸化物の一部はリスク在庫として備蓄しております。また、これらの原材料費は軽微となっております。ただし、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO 9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ISO/TS 16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があります。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、特許を申請することにより当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

インテグラルファンドとの取引関係等について

当社の大株主でありますインテグラル・オーエス投資事業組合1号及びS P R I N G L . P . (以下、この項において「インテグラルファンド」といいます。)は、2016年12月20日付けで当社株式を取得しました。当該インテグラルファンドは、2019年3月31日現在で合計で当社株式の29.17%を保有しております。また、当社の代表取締役である後藤英恒がインテグラル株式会社より派遣されております。

インテグラルファンドは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。インテグラルファンドが当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち2,975百万円(2019年3月31日現在)については、財務制限条項が付されております。(P63 連結貸借対照表関係 4 財務制限条項参照)

これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性等があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が軽減されておりますが、将来、繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が増加し法人税等が増額することにより、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政基盤について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、2019年3月期末において、当社グループの有利子負債は3,680百万円、有利子負債依存度は41.2%、自己資本比率は24.3%、支払利息は51百万円となっております。一方、成長投資に今後は積極的に推進する予定です。固定費や在庫の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努めてまいります。事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 株式価値の希薄化について

当社は、2016年12月27日開催の取締役会決議に基づき職務執行の対価として使用人等に第3回新株予約権を交付しております。新株予約権の行使期間は2020年2月1日から2022年1月31日となりますが、これが行使された場合、当社の発行済株式数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(17) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 固定資産の減損について

将来、当社グループの事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や、米国発の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速が影響し、先行きは不透明な状況が継続しています。日本においては、企業収益や設備投資に底堅さがみられ、雇用・所得環境の改善がみられるものの、期後半にかけてやや軟調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、自動車部品事業においては、カーエアコン、エンジン領域等の既存製品が堅調の中、電動化領域の売上増加が顕著であったこと、空調・カスタム部品事業においては、中国市場の一部に低迷が見られるものの、日系空調メーカーの東南アジア地区での増産等により売上は好調に推移いたしました。一方で、エレメント部品事業においては、一部顧客の在庫調整や受注低迷等の影響を受け、売上が減少いたしました。その結果、主な用途別売上高は、自動車部品事業では7,632百万円（前年度比1.8%増）、空調・カスタム部品事業では4,085百万円（同1.5%増）、エレメント部品事業では752百万円（同13.7%減）となりました。当期は中期事業計画2年目として、中期経営目標（2020年度の売上高140億円、営業利益率8%）に対する進捗と成果を確認しつつ、販路拡大や技術戦略と共に生産性向上等によって競争力を強化し、持続的な事業の拡大へ向けた具体策を着実に進めてまいりました。売上面ではエレメント部品事業分野における需要の不透明さを堅調な自動車及び、合理化により価格競争力が増した空調事業分野がカバーするかたちで順調に推移しております。営業利益面では、採算性の良い製品の売上増加に伴うプロダクトミックス改善効果が発現し、部品の共通化や現調化、現場改善活動等、原価改善の取組みについては、お客様から高い評価をいただいております。また、生産面では増産へ向けた供給体制整備の一環として、十和田工場敷地内に新工場棟が竣工いたしました。

これらの諸施策により、当連結会計年度の売上高は12,470百万円（前年度比0.6%増）となりました。損益面では、営業利益は735百万円（前年度比5.9%増）、経常利益は752百万円（前年度比65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円（前年度比67.5%増）となりました。

前連結会計年度比較での営業外損益面の主な変動要因は、昨年度実施したリファイナンスにより支払利息が減少したこと、元安ドル高等による為替差益を計上したこと等であります。

また、当連結会計年度において、当社子会社が保有する一部の固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、遊休資産として当該固定資産の帳簿価額を減損することとし、減損損失額26百万円を特別損失に計上しております。

##### 財政状態

###### (資産)

当連結会計年度における資産は、8,928百万円となり前連結会計年度比342百万円の増加となりました。これは主に流動資産及び有形固定資産などの増加によるものであります。

###### (負債)

当連結会計年度における負債は、6,727百万円となり前連結会計年度比64百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの減少によるものであります。

###### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を計上したことなどにより2,200百万円（前連結会計年度比406百万円の増加）となりました。

この結果、自己資本比率は24.3%（前連結会計年度末は20.7%）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で738百万円獲得し、投資活動で492百万円使用し財務活動で42百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し、1,393百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は738百万円となりました。これは主に法人税等の支払額175百万円及びたな卸資産の増加166百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益728百万円、減価償却費334百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は492百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出508百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。これは主に長期借入金の減少額313百万円等による資金の減少及び短期借入金の増加額307百万円等による資金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 （％）	9.7	11.6	16.5	20.7	24.3
時価ベースの自己資本比率 （％）	52.4	31.2	58.5	82.4	56.9
債務償還年数 （年）	18.9	7.5	6.5	5.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	4.2	5.9	8.2	14.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります  
が、社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の実績の記載については、当社グループ  
の事業の部門別に記載いたします。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	7,644,144	102.7
空調・カスタム	4,198,947	105.5
エレメント	801,174	91.4
合計	12,644,266	102.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、事業の部門間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	7,715,869	104.0	503,661	119.7
空調・カスタム	4,238,346	106.7	636,317	131.7
エレメント	808,692	92.5	236,748	130.9
合計	12,762,907	104.1	1,376,727	126.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	7,632,893	101.8
空調・カスタム	4,085,023	101.5
エレメント	752,814	86.2
合計	12,470,732	100.6

- (注) 1. 事業の部門間の取引は相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり  
あります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	3,693,349	29.8	3,757,067	30.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。見積り及び判断は過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### 経営成績の分析

経営成績の分析については、P18 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載しております。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、P19 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載しております。

### 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための資材・部品購入、製造費用及び販管費用等であります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。これらの資金需要の財源につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、シンジケートローン契約に基づくタームローン及び短期コミットメントライン、売掛債権流動化等により資金流動性を確保しております。

### 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、P14 2 [事業等のリスク]に記載しております。

### 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、P12 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 経営支援契約

相手先	契約締結年月	契約期間
インテグラル・パートナーズ株式会社	2017年4月1日	2017年4月1日から2017年5月31日
	2017年6月1日	2017年6月1日より2018年5月31日 但し、当事者のいずれかより書面による終了の意思表示がないときは、更に1年更新され、以後も同様とする。

(注) 本契約は、2018年6月30日付をもって契約解消しております。

##### (2) シンジケートローン契約

###### 本契約の概要

組成金額 45億円(内、タームローン30億円、コミットメントライン15億円)  
 契約締結日 2017年11月20日  
 実行日 2017年11月30日  
 期間 タームローン6年、コミットメントライン最長6年  
 資金使途 既存借入金リファイナンス資金等  
 アレンジャー兼エージェント 株式会社埼玉りそな銀行  
 コ・アレンジャー 株式会社三菱UFJ銀行  
 シンジケート団 株式会社埼玉りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行他、計5金融機関

## 5【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社は、現在量産流動中の自動車、非自動車用温度センサの性能、品質、コスト競争力の向上に向けた活動を進める中、自動車の電動化に伴う温度センサのニーズが格段に高く、また環境規制の強化によるエンジン周辺の測温ニーズも高まりそれに応えるべく技術開発に注力しています。非自動車におきましては製品の価格ニーズに対応するV E仕様、拡大が見込まれる5 G光通信、パワー半導体向けの市場ニーズに対応した開発を進めていきます。

当社グループの製品の製造プロセスは、サーミスタ素子（熱を感じるセラミック半導体）の製造、サーミスタ素子に電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。したがって、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

#### サーミスタ素子

- ・電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発
- ・供給数量増を見込んだ効率的な製造プロセスの確立

#### エレメント製品

- ・地球環境対応のための完全鉛フリー化の技術開発
- ・半導体レーザーの温度コントロール用のマイクロチップサーミスタの開発
- ・I G B T等のパワー半導体用サーミスタの開発
- ・サーミスタを利用した機能エレメントの開発

#### センサ製品

- ・車両電動化に対応した二次電池用センサ、モータ用等温度センサの開発
- ・環境対策、省エネルギー強化に対応した自動車用温度センサの開発
- ・製品の価格ニーズに対応したV E仕様温度センサの開発
- ・既存品の製品競争力向上のための更なる開発

### (2) 研究開発体制

当社グループでは、技術部門が核となり製造本部、品質保証本部と連携をとりながら、サーミスタ素子の研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制をとっております。また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、当社技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は397百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は438百万円であります。  
その主な内容は、当社の十和田・新工場棟における生産設備投資等であります。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、空 調・カスタム部 品、エレメント 部品	全社統括 施設、製 造設備	42,084	158	90,646 (1,331.84)	8,709	1,652	143,251	24 (3)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、空 調・カスタム部 品、エレメント 部品	営業所	3,041	-	-	-	10,859	13,901	16 (4)
刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車部品	営業所	155	-	-	-	286	441	4 (3)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント部品	製造設備	322,136	71,736	7,773 (25,053.73)	37,950	16,039	455,635	123 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業㈱	八戸工場 (青森県八戸市)	自動車部品	製造設備	119,279	75,580	147,232 (7,110.10)	4,489	3,544	350,126	95 (76)
センサ工業㈱	五戸工場 (青森五戸町)	空調・カスタム部品	製造設備	17,667	36,451	-	410	0	54,529	44 (23)
センサ工業㈱	第1工場 (青森県十和田市)	自動車部品	製造設備	27,328	36,143	36,426 (3,264.85)	3,270	164	103,332	95 (14)
八甲田電子㈱	(青森県十和田市)	エレメント部品	製造設備	48,245	83,659	[5,577.96]	5,596	3,615	141,117	76 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 八甲田電子㈱は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器有限公司	(中国広東省東莞市)	自動車部品、空調・カスタム部品、エレメント部品	製造設備	-	290,759	-	-	44,089	334,849	871 (33)
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョンブリー県)	自動車部品、空調・カスタム部品、エレメント部品	製造設備	237,158	228,099	-	34,563	10,485	510,307	267 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内外の自動車生産が堅調であり、空調分野の需要、生産が新興国を中心に好調に推移する見込みであることを背景にして、具体的な受注案件を基に、生産力の増強、合理化、省力化を主眼とした設備投資計画を策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
センサ工業(株) 五戸工場	青森県 五戸町	自動車部品、空調・カスタム部品、エレメント部品	新規製品	199,706	-	自己資金及び借入金	新規生産設備
センサ工業(株) 八戸工場	青森県 八戸市	自動車部品	生産設備	129,866	-	自己資金及び借入金	生産力増強
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD	タイ チョンブ リー県	空調・カスタム部品、自動車部品	生産設備	53,053	-	自己資金	生産力増強
東莞大泉傳感器 有限公司	中国広東省東莞市	自動車部品、空調・カスタム部品、エレメント部品	生産設備	79,390	-	自己資金	生産力増強

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式で あります。なお、 権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	8,367,468	8,367,468		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、2016年12月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2017年1月31日付で下記のとおり割り当てました。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 76	使用人 76
新株予約権の数(個)	1,605	1,605
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式160,500(注)1	普通株式160,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	439(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 2020年2月1日 至 2022年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672.93 資本組入額 (注)4	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約 権の取得については、 当社の取締役会の決議 による承認を要するも のとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1.新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

2.新株予約権の払込金額(発行価額)

本新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズモデル」により算定された本新株予約権の公正価値を払込金額とする。なお、本新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する金銭債権と本新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。なお、上記により決定される本新株予約権の発行価額は、公正価額であり、本新株予約権の発行は有利発行には該当いたしません。

### 3.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額を439円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当該基準日の翌日において次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×	1
	分割・併合の比率

### 4.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 5.新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

### 6.合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転をする場合の新株予約権の取扱いに関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記 1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記 3. で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記 表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記 4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
上記 5. に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
下記 8. に準じて決定する。

#### 7. 新株予約権を行使した際に生じる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切捨てるものとする。

#### 8. その他の新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記表中の期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要するものとする。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めないものとする。
- (3) 各新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使することができないものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年7月4日 (注) 1	240,000	6,276,617	25,331	654,268	25,331	124,693
2014年7月29日 (注) 2	358,851	6,635,468	37,500	691,768	37,500	162,193
2014年8月21日～ 2015年3月31日 (注) 3	477,000	7,112,468	53,447	745,215	53,447	215,641
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注) 4	487,500	7,599,968	137,392	882,608	137,392	353,033
2015年12月18日 (注) 5	273,000	7,872,968	49,822	932,431	49,822	402,856
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注) 6	494,500	8,367,468	107,053	1,039,484	107,053	509,910

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 転換社債の株式転換による増加であります。  
 3. 新株予約権の行使による増加であります。  
 4. 新株予約権の行使による増加であります。  
 5. 有償第三者割当  
     割当先          株式会社経営共創基盤    273,000株  
     発行価格          365円  
     資本組入額      182.5円  
 6. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	30	35	25	10	5,850	5,953	-
所有株式数(単元)	-	2,813	2,978	3,314	4,619	115	69,820	83,659	1,568
所有株式数の割合(%)	-	3.37	3.56	3.96	5.52	0.14	83.46	100	

(注) 1. 自己株式100株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に78株に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
インテグラル・オーエス投資事業組合1号	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,198,095	26.27
SPRING L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS	243,005	2.90
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	204,800	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	203,100	2.42
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.15
滝沢 和男	東京都中野区	95,400	1.14
石川 靖文	東京都大田区	82,000	0.98
鈴木 栄司	千葉県市原市	79,500	0.95
村上 正博	愛媛県新居浜市	64,000	0.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	57,500	0.68
計	-	3,407,400	40.69

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,800	83,658	-
単元未満株式	普通株式 1,568	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	-	-
総株主の議決権	-	83,658	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山 1丁目11-4	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	178		178	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。また、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に応じた長期的かつ安定的な配当維持を基本としております。

このような方針のもと、2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり8円00銭といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

当社はこの認識の下、経営の効率化を推進し、真に競争力のある利益体質企業を構築することにより、株主をはじめとして顧客、従業員と共存共栄をもたらす経営を実践していく考えであります。

また、グローバル・スタンダードのもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役1名の計5名で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

取締役は、取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。

社外取締役は、大泉製作所の経営に対する深い理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を有する人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化及び、環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために取締役の任期は1年としております。

	役 割	構 成
取締役会	重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督	後藤代表取締役社長（議長）、佐分取締役副社長、金見専務取締役、鶴本取締役、小磯社外取締役

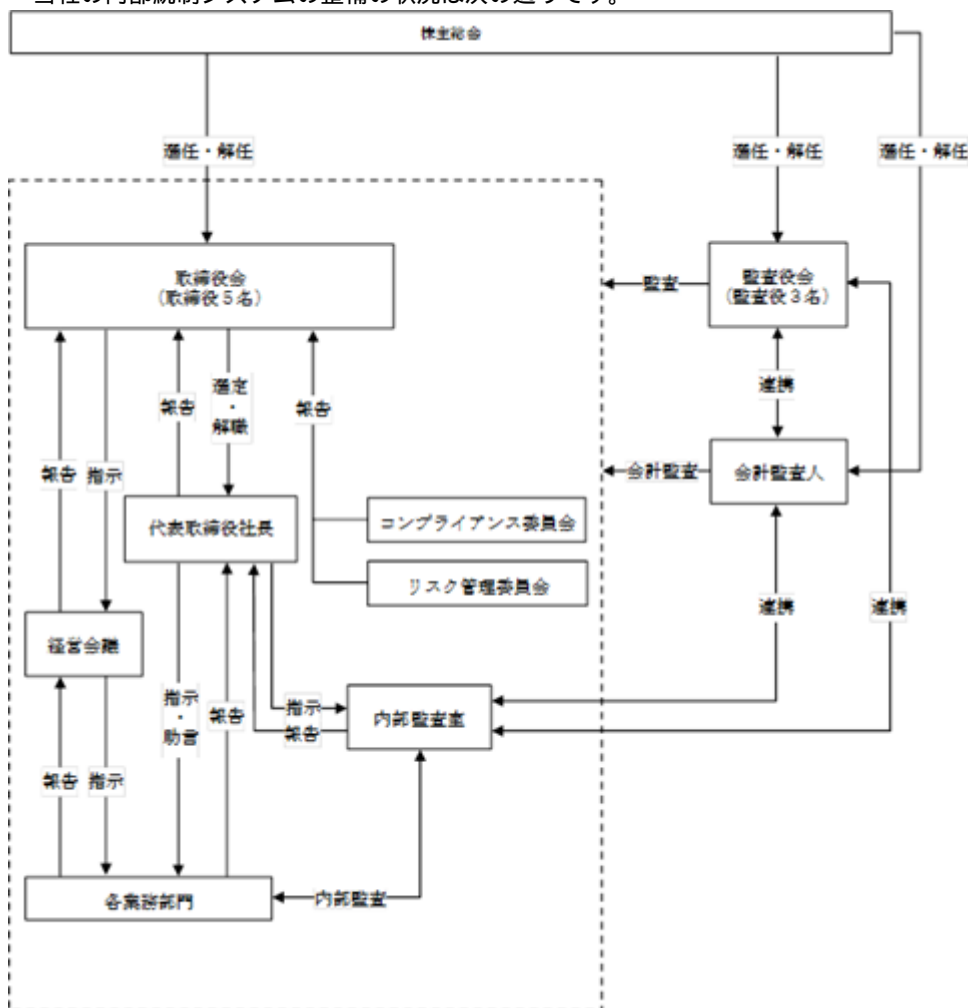
監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されており、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。

社外監査役は、大泉製作所の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の適正性の確保の役割を担っております。

なお、監査役の任期は、法定任期である4年としております。

	役 割	構 成
監査役会	取締役の職務執行の監査	白神常勤監査役、大澤社外監査役、原社外監査役

当社の内部統制システムの整備の状況は次の通りです。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は2009年9月16日開催の取締役会において、会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、また、2015年5月15日開催の取締役会において、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則に基づき、同体制の一部変更について決議いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。

##### (決議の概要)

##### 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念及び社是に基づく「大泉製作所グループ企業行動憲章」「大泉製作所グループ役員行動規範」をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底いたします。
- ・取締役は、他の取締役及び使用人の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、ただちに監査役及び取締役会に報告し、適切な処置を行います。
- ・代表取締役社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告します。
- ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループ内においてコンプライアンス違反行為が行われている、又は行われる恐れがあることに気付いた場合に、通報又は相談出来る体制として、内部通報窓口を設置しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存及び管理しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行っております。
- ・管理本部がリスク情報を集約し、当社グループのリスク管理体制の構築及び運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処しております。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又は代表取締役社長が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・規程類の整備を行い、取締役及び役職者の職務権限と業務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努めております。
- ・取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画等を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行っております。
- ・取締役会を定時開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督しております。
- ・日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもと職務執行の決定を行っております。

5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督しております。
- ・子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行っております。
- ・当社及び当社の子会社は、経営の自主性及び独立性を保持しつつ、企業集団全体の経営の適正かつ効率的な運営に貢献するため、当社グループ（連結ベース）の年度計画等を策定し、かつ共有しております。
- ・当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役に報告しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人は配置していませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置します。
- ・同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定します。
- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人が監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を当社の役員及び使用人に周知します。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす各種会議の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項について、その内容を速やかに報告しております。
- ・当社は、監査役への報告を行った当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

8) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとしております。
- ・内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど、常に連携しております。
- ・監査役及び内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っております。
- ・監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払い等を当社に対して請求したときは、担当部門にお

いて審議のうえ、当該費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要で無いと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っております。
- ・内部統制システムを継続的に評価し、必要な是正を行うことによって、有効かつ適正に機能する体制を継続しております。

10) 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・「大泉グループ役員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、いかなる取引もしない旨を基本方針として定めております。
- ・反社会的勢力に対応するにあたって、所轄の警察署や顧問弁護士等外部機関と連携を取り、迅速に対応出来る体制を整えております。

なお、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要につきましては、以下のとおりであります。

1) コンプライアンス及びリスク管理について

当事業年度は、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化を図るため、関連する社内規定の全般的な改訂を実施し、海外拠点を含め内部通報制度の見直しと整備を行いました。また、制度の実効性を高めるため、役員向け研修を実施し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を随時開催しました。当該体制強化の過程で生じた問題点については、当事業年度において改善を図りました。

2) 監査役の職務執行について

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、取締役会及び経営会議をはじめとした重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、主要な事業拠点の往査を実施し、必要に応じて取締役会又は使用人にその説明を求め、かつ活発に意見や質問を述べて、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視いたしました。

内部監査室とは、内部監査室が作成した事業年度の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換を実施いたしました。

また、会計監査人からは年初における監査計画の説明、期末監査に係る監査報告書の提示を受け、期中においては四半期毎に監査の実施状況、各四半期時点での発見事項等に関する報告を受けるとともに協議を実施いたしました。



ロ. リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社では祝田法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

八. 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

へ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ. 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役、社外取締役又は監査役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	後藤 英恒	1970年 5月 3日生	1994年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク株式会社(現プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社)入社 2001年 4月 ボストン コンサルティンググループ入社 2003年 6月 株式会社東八ト入社 執行役員経営企画室長 2005年 6月 同社取締役副社長兼COO 2007年 1月 株式会社三城(現株式会社三城ホールディングス)入社 執行役員戦略企画室長 2008年 6月 インテグラル株式会社入社 ディレクター 2008年12月 株式会社ピー・ピー・エス代表取締役社長 2010年 7月 同社取締役(現任) 2010年11月 株式会社シカタ取締役 2010年12月 株式会社ティー・ワイ・オー取締役 2011年 2月 株式会社シカタ代表取締役社長兼CEO 2017年 1月 インテグラル株式会社パートナー(現任) 2017年 1月 当社顧問 2017年 2月 当社代表取締役会長 2017年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
取締役副社長 技術・品質保証本部統括 自動車部品事業本部統括 エレメント・空調・カスタム部品事業本部統括 技術本部長	佐分 淑樹	1958年 1月19日生	1980年 4月 株式会社デンソー入社 1980年 9月 同社研究開発部 1990年 1月 同社セラミック技術部 2003年 1月 同社セラミック技術部室長 2005年10月 デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー株式会社出向(室長待遇) 2007年 1月 同(部長待遇) 2007年 7月 株式会社デンソー セラミック技術部室長兼新工場(大安)プロジェクト 2013年 1月 同社セラミック技術部担当部長 2016年10月 当社へ出向 顧問 2016年10月 当社副社長 2017年 1月 当社副社長設計技術製品開発本部統括 2017年 2月 当社取締役副社長(現任) 設計技術製品開発本部統括 2017年 6月 八甲田電子株式会社取締役(現任) 2017年 7月 当社取締役副社長設計技術製品開発本部統括兼自動車部品事業本部統括 2017年10月 当社取締役副社長技術・品質保証本部統括兼自動車部品事業本部統括 2018年 8月 当社取締役副社長技術・品質保証本部統括兼自動車部品事業本部統括兼エレメント・空調・カスタム部品事業本部統括兼技術本部長(現任)	(注) 3	9,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 製造本部統括	金見 廣幸	1967年1月4日生	1990年4月 センサ工業株式会社入社 2006年2月 当社へ出向 製造部部长 2007年7月 当社入社 センサ事業本部資材部長 2008年7月 当社ルームエアコン事業部長 2008年7月 当社エアコン冷蔵庫事業部長 2009年8月 東莞大泉傳感器有限公司董事長 2009年12月 センサ工業株式会社取締役(現任) 2009年12月 センサ工業株式会社代表取締役社長 2012年7月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼生産技術部長 2012年11月 八甲田電子株式会社取締役(現任) 2014年1月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼品質管理部長 2014年1月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼品質管理部長兼東莞大泉傳感器有限公司董事長兼OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD.取締役会長 2014年6月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼品質管理部長兼センサ工業株式会社代表取締役社長 2014年7月 東莞大泉傳感器有限公司董事長(現任) 2014年8月 当社執行役員国内製造本部長兼品質管理部長兼センサ工業株式会社代表取締役社長 2015年5月 当社執行役員業務統括担当 2015年6月 当社専務取締役業務統括担当 2017年1月 当社専務取締役センサ事業本部統括 2017年7月 当社専務取締役製造本部統括(現任) 2019年6月 OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD.取締役(現任)	(注)3	3,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部長	鶴本 貴士	1960年11月18日生	2008年11月 当社入社 東莞大泉傳感器有限公司出向総務部長 2010年5月 センサ事業本部副本部長兼大阪営業所長 2010年5月 東莞大泉傳感器有限公司上海分公司所長 2011年6月 当社財務部長 2013年7月 当社執行役員 2014年2月 当社経理本部副本部長 2015年5月 当社社長室長 2015年6月 八甲田電子株式会社監査役 2015年6月 センサ工業株式会社監査役 2016年1月 当社内部監査室長 2018年1月 当社人事本部副本部長 2018年5月 当社人事本部本部長 2019年6月 当社取締役管理本部長(現任) 2019年6月 東莞大泉傳感器有限公司監査役兼OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD. 監査役(現任)	(注)3	10,000
(注)1 取締役	小磯 孝二	1972年4月17日生	2000年10月 弁護士登録 2010年8月 石澤・神・佐藤法律事務所入所パートナー(現任) 2015年4月 第一東京弁護士会 総合法律研究所 会社法研究部会 部会長 2015年6月 当社取締役(現任) 2017年2月 司法試験予備試験考査委員(商法担当)(現任)	(注)3	-
常勤監査役	白神 潤	1957年1月4日生	1980年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入社 2003年8月 当社へ出向 経営企画室課長 2007年6月 当社経理部長 2008年8月 当社入社、センサ工業(株) 副社長 2010年11月 当社内部監査室長 2011年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
(注)2 監査役	大澤 頼人	1952年6月7日生	1977年4月 久保田安井法律会計事務所入所 1982年4月 伊藤ハム株式会社入社 1987年4月 総務部法務室長 2000年4月 法務部長 2009年4月 グループコンプライアンス委員会委員長 2013年10月 J&Cドリームアソシエイツ設立 代表(現任) 2013年10月 一般社団法人日中産業交流協会理事(現任) 2014年4月 同志社大学法学研究科嘱託講師(現任) 2018年10月 黒竜江省ハルビン仲裁委員会委員(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(注) 2 監査役	原 勝彦	1955年 7月 7日生	1979年 8月 東京アカウンティングセンター財務諸表論講師 1980年 8月 DH&S(現: 監査法人トーマツ)入所 1984年 3月 昭和監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人)入所 2002年 5月 代表社員(現: シニアパートナー) 2018年 6月 日精樹脂工業株式会社社外取締役(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					22,500

- (注) 1. 取締役小磯孝二は、社外取締役であります。  
2. 監査役大澤頼人及び原勝彦は、社外監査役であります。  
3. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

#### 社外役員の状況

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確な経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため社外取締役及び社外監査役を採用しております。

当社の社外取締役は小磯孝二氏の1名であります。小磯孝二氏は、弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして専門的見地から、当社グループの事業戦略に関し専門性・客観性ある有益な指摘や意見をいただける人材であります。なお、小磯孝二氏については独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。また、当該社外取締役が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は大澤頼人氏及び原勝彦氏の2名であります。大澤頼人氏は、長年に亘り企業法務の実務に携わるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、それらをもとに適切な指導及び監査を行える人材であります。原勝彦氏は、長年に亘り企業会計監査の実務に携わるなど、公認会計士としての豊富な実務経験と高い知見を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導及び監査を行える人材であります。なお、両氏については、独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。また、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役・社外監査役・監査役及び内部監査室は、それぞれが独立した立場で監督・監査を実施する一方で、監督・監査の有効性及び効率性を向上させるため、定期的に意見交換を行っております。特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携を行い、監査の継続的な改善を図っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査役及び監査役会は監査役監査規程及び監査役会規程に準拠し、監査役監査計画を策定しております。

社外監査役につきましては、客観的で公正な立場と知見や専門性に基づき、経営全般に関する監査を行うことを主な役割としております。経営会議等重要会議の出席、内部監査室長との定期協議、重要書類閲覧、内部統制部門との連携、拠点往査等日常監査は常勤監査役が実施しており、監査役会にて常勤監査役が監査結果について報告を行っております。社外監査役は内部監査等との直接の連携はございませんが、常勤監査役からの監査結果の報告を聴取することによって、常勤監査役と内部監査等の連携の状況を確認しております。なお、監査役会と会計監査人とは、年初における監査計画の説明、期中における四半期毎の監査の実施結果、発見事項等の説明を受ける等により、連携を図っております。

社外取締役については、社外監査役と同様内部監査等との直接の連携はございませんが、監査役会にオブザーバーとして出席し、常勤監査役からの監査結果の報告を聴取することによって、常勤監査役と内部監査等の連携の状況を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役3名(うち2名が社外監査役)で構成されております。監査役会は、月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会へ出席するほか、業務、財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が業務監査及びJ S O X内部監査を実施しております。

内部監査室(1名)は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

会計監査の状況

会計業務監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	出口 眞也	P W C あらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	五代 英紀	P W C あらた有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

監査法人の選定方針と理由

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、当社監査役会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。会計監査人の再任、不再任に係る決定の際には、日本監査役協会から公表されている「会計監査人に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」及び「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、適切に判断しており、会計監査人の再任が適当と判断しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、期中の会計監査人との連携や会計監査人による事業所往査への立会い等を通じた会計監査人の評価を継続して行っておりますが、毎年5月に日本監査役協会から公表されている「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に則り、再任手続きに係る最終判断のための評価を実施しております。評価項目は監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクであり、全72項目の評価を実施しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	21,000	54,812	28,030
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	21,000	54,812	28,030

(注) 当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、業務改善に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して13,697千円、OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD.は、同タイ法人に対して2,887千円監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して13,864千円、OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD.は、同タイ法人に対して3,054千円監査報酬等を支払っております。

監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額について、当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、定款の定めにより株主総会決議事項となっており、株主総会にて承認された報酬額の範囲内で適正に運用されております。

役員報酬は、企業業績との連動性を確保し、各役員の職責や成果を反映した報酬体系を基本とし、成果と報酬が適切にバランスするよう設計しております。

報酬の水準は、優秀な人材を確保・維持できる水準とし、経済環境や市場動向に加えて、同業あるいは同規模の他社水準を考慮の上、設定しております。また、ステークホルダーへの説明責任の観点から、透明性・公正性及び合理性を備えた設計とし、これらを担保する適切なプロセスを経て決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

取締役(6名)	75,448千円(うち社外取締役1名 6,000千円)
監査役(3名)	22,760千円(うち社外監査役2名 10,760千円)
合計(9名)	98,208千円(うち社外役員3名 16,760千円)

役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の投資株式については、原則として保有しないことを基本方針として定めております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、取引関係の円滑化を目的に保有してはりましたが、この方針を見直し、原則として保有しないことを基本方針としております。これまでの経緯で保有している株式については、機会を見て売却していく予定であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	150
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	37,588

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	-	58,163	取引関係の円滑化	無
	-	32,688		
ニホンハング(株)	600	600	取引関係の円滑化	無
	150	150		

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングスであります。保有している全銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,267,113	1,448,474
受取手形及び売掛金	2,526,617,937	52,505,814
商品及び製品	661,073	793,449
仕掛品	720,798	701,644
原材料及び貯蔵品	584,404	628,335
その他	110,128	127,201
貸倒引当金	14,601	12,175
流動資産合計	5,946,853	6,192,743
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,528,760	12,743,579
減価償却累計額	1,861,000	1,909,211
建物及び構築物(純額)	1,667,759	1,834,367
機械装置及び運搬具	6,047,073	5,964,496
減価償却累計額	5,105,345	5,133,104
機械装置及び運搬具(純額)	941,728	831,392
土地	1,359,758	1,359,758
リース資産	226,477	203,088
減価償却累計額	114,783	108,098
リース資産(純額)	111,694	94,990
建設仮勘定	70,366	186,533
工具、器具及び備品	942,049	951,846
減価償却累計額	861,528	864,920
工具、器具及び備品(純額)	80,521	86,925
有形固定資産合計	2,231,828	2,393,968
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	17,986	13,489
その他	19,958	47,081
無形固定資産合計	37,945	60,571
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,838	150
退職給付に係る資産	179,494	154,389
繰延税金資産	102,274	72,101
その他	63,209	57,484
貸倒引当金	8,730	3,330
投資その他の資産合計	369,086	280,796
固定資産合計	2,638,860	2,735,336
資産合計	8,585,714	8,928,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,643	667,132
電子記録債務	507,903	577,281
短期借入金	1,342,690,000	1,347,145,557
1年内返済予定の長期借入金	1,442,001	1,4200,000
リース債務	38,666	28,156
未払金	493,713	610,557
未払法人税等	140,637	97,968
その他	344,029	273,349
流動負債合計	3,098,595	3,169,004
固定負債		
長期借入金	1,42,900,000	1,42,700,000
リース債務	55,504	37,318
退職給付に係る負債	693,342	765,143
資産除去債務	24,758	27,416
その他	20,166	28,894
固定負債合計	3,693,771	3,558,772
負債合計	6,792,367	6,727,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	152,285	408,447
自己株式	73	73
株主資本合計	1,397,035	1,957,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,834	-
為替換算調整勘定	467,256	422,726
退職給付に係る調整累計額	91,860	207,245
その他の包括利益累計額合計	381,230	215,480
新株予約権	15,081	27,053
純資産合計	1,793,347	2,200,302
負債純資産合計	8,585,714	8,928,080

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,392,056	12,470,732
売上原価	1, 2 9,884,603	1, 2 9,850,958
売上総利益	2,507,452	2,619,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,406	98,208
給料及び賞与	634,525	703,476
荷造運搬費	163,092	159,742
販売手数料	26,484	21,864
減価償却費	31,343	28,252
支払手数料	183,695	207,103
貸倒引当金繰入額	12,091	2,762
その他	663,018	668,306
販売費及び一般管理費合計	1,812,657	1,884,190
営業利益	694,794	735,583
営業外収益		
受取利息	1,872	9,986
受取配当金	1,203	644
助成金収入	202	-
為替差益	-	46,916
その他	4,428	16,626
営業外収益合計	7,705	74,174
営業外費用		
支払利息	83,834	51,545
新株発行費	100	-
手形売却損	1,468	77
債権売却損	2,858	100
支払手数料	49,389	1,000
為替差損	107,716	-
その他	2,320	4,942
営業外費用合計	247,688	57,665
経常利益	454,812	752,091
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,952
固定資産売却益	3 176	-
特別利益合計	176	10,952
特別損失		
固定資産除却損	4 4,028	4 8,109
減損損失	-	5 26,666
特別損失合計	4,028	34,775
税金等調整前当期純利益	450,960	728,268
法人税、住民税及び事業税	232,550	137,362
法人税等調整額	116,274	30,172
法人税等合計	116,276	167,534
当期純利益	334,684	560,733
親会社株主に帰属する当期純利益	334,684	560,733

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	334,684	560,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 2,088	1 5,834
為替換算調整勘定	1 72,660	1 44,529
退職給付に係る調整額	1 43,858	1 115,385
その他の包括利益合計	26,714	165,749
包括利益	361,398	394,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,398	394,983
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,039,484	509,910	496,990	73	1,052,330
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			334,684		334,684
連結範囲の変動			10,020		10,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	344,704	-	344,704
当期末残高	1,039,484	509,910	152,285	73	1,397,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,922	394,595	48,001	354,516	2,117	1,408,963
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						334,684
連結範囲の変動						10,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,088	72,660	43,858	26,714	12,964	39,678
当期変動額合計	2,088	72,660	43,858	26,714	12,964	384,383
当期末残高	5,834	467,256	91,860	381,230	15,081	1,793,347

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,039,484	509,910	152,285	73	1,397,035
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			560,733		560,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	560,733	-	560,733
当期末残高	1,039,484	509,910	408,447	73	1,957,768

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,834	467,256	91,860	381,230	15,081	1,793,347
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						560,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,834	44,529	115,385	165,749	11,971	153,777
当期変動額合計	5,834	44,529	115,385	165,749	11,971	406,955
当期末残高	-	422,726	207,245	215,480	27,053	2,200,302



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	450,960	728,268
減価償却費	340,881	334,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,363	8,162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,590	34,302
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61,295	52,820
受取利息及び受取配当金	3,075	10,631
支払利息	83,834	51,545
手形売却損	1,468	77
為替差損益(は益)	3,516	4,527
固定資産除却損	4,028	8,109
減損損失	-	26,666
固定資産売却損益(は益)	176	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,952
売上債権の増減額(は増加)	66,696	33,557
たな卸資産の増減額(は増加)	184,302	166,525
仕入債務の増減額(は減少)	202	123,875
その他	3,060	109,156
小計	985,528	948,268
利息及び配当金の受取額	3,084	15,258
利息の支払額	81,888	49,209
手形売却に伴う支払額	1,468	77
法人税等の支払額	225,239	175,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,016	738,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	-	37,806
有形固定資産の取得による支出	227,723	508,652
有形固定資産の売却による収入	899	-
無形固定資産の取得による支出	2,981	34,710
貸付金の回収による収入	1,612	1,340
定期預金の純増減額(は増加)	263,400	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	747	2,445
敷金及び保証金の回収による収入	2,644	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,104	492,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,416,797	307,269
長期借入れによる収入	6,552,176	913,886
長期借入金の返済による支出	5,565,074	1,227,155
リース債務の返済による支出	98,892	36,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,586	42,016
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,523	10,883
現金及び現金同等物の期首残高	996,054	1,200,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,113	1,393,474

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

重要な子会社の名称

八甲田電子㈱

センサ工業㈱

東莞大泉センサー有限公司

OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞大泉センサー有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

d 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

- a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が83,814千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が83,814千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	381,905千円	366,207千円
土地	355,589	355,589
計	737,495	721,797

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	150,000千円	225,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
長期借入金	2,750,000	2,550,000
計	3,100,000	2,975,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	44,274千円	- 千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,800,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	150,000千円	300,000千円
差引額	1,650,000千円	1,800,000千円

#### 4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入実行残高	2,950,000千円	2,750,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入実行残高	150,000千円	225,000千円

#### 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	33,447千円	22,039千円



## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	13,227千円	68,559千円

- 2 研究開発費の総額  
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	380,854千円	397,356千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	159千円	-千円
工具、器具及び備品	16	-
計	176	-

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,244千円	295千円
機械装置及び運搬具	1,234	3,893
工具、器具及び備品	282	783
その他	1,265	3,136
計	4,028	8,109

- 5 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
八甲田電子(株)	遊休資産	機械装置	26,666千円

当社グループは、事業用資産については原則として、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、グルーピングを行っております。遊休資産については個別資産ごとに減損の可否を検討しております。

上記生産設備については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。上記遊休資産においては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,088千円	5,118千円
組替調整額		10,952
税効果調整前	2,088	5,834
税効果額		
その他有価証券評価差額金	2,088	5,834
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,660	44,529
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,275	113,543
組替調整額	20,583	1,841
税効果調整前	43,858	115,385
税効果額		
退職給付に係る調整額	43,858	115,385
その他の包括利益合計	26,714	165,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,367	-	-	8,367
合計	8,367	-	-	8,367
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(百株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	15,081
	合計		-	-	-	-	15,081

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,367	-	-	8,367
合計	8,367	-	-	8,367
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（百株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	27,053
	合計		-	-	-	-	27,053

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,938	利益剰余金	8	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,267,113千円	1,448,474千円
預入期間が3か月を超える定期預金	67,000	55,000
現金及び現金同等物	1,200,113	1,393,474

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	46,432千円	14,435千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	41,089	45,158

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

製造工場における構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主に生産設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	676	676
1年超	1,861	1,184
合計	2,538	1,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、価格変動リスクは有価証券管理規程に基づき管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達ですが、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が週次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

売掛金及び買掛金のうち外貨建のものは為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに対し、外貨建債権債務残高の圧縮に努め、必要に応じ流動化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,267,113	1,267,113	
(2) 受取手形及び売掛金	2,617,937		
貸倒引当金	14,601		
	2,603,336	2,603,336	
(3) 投資有価証券	32,688	32,688	
(4) 支払手形及び買掛金	(862,643)	(862,643)	
(5) 電子記録債務	(507,903)	(507,903)	
(6) 短期借入金	(269,000)	(269,000)	
(7) 未払金	(493,713)	(493,713)	
(8) 未払法人税等	(140,637)	(140,637)	
(9) 長期借入金(1年内返済 予定を含む)	(3,342,001)	(3,342,229)	(227)
(10) リース債務(1年内返 済予定を含む)	(94,171)	(92,757)	1,413

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	67,000			
受取手形及び売掛金	2,617,937			

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	442,001	200,000	200,000	200,000	200,000	2,100,000
リース債務	38,666	27,496	14,713	9,867	3,426	
其他有利子負債	57,861					
合計	538,530	227,496	214,713	209,867	203,426	2,100,000



当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,448,474	1,448,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,505,814		
貸倒引当金	12,175		
	2,493,639	2,493,639	-
(3) 支払手形及び買掛金	(667,132)	(667,132)	-
(4) 電子記録債務	(577,281)	(577,281)	-
(5) 短期借入金	(714,557)	(714,557)	-
(6) 未払金	(610,557)	(610,557)	-
(7) 未払法人税等	(97,968)	(97,968)	-
(8) 長期借入金(1年内返済 予定を含む)	(2,900,000)	(2,900,000)	0
(9) リース債務(1年内返済 予定を含む)	(65,475)	(64,987)	488

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 電子記録債務、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	55,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,505,814	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	1,950,000	150,000
リース債務	28,156	15,740	11,797	6,064	2,015	1,700
その他有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	228,156	215,740	211,797	206,064	1,952,015	151,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	32,688	26,853	5,834
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,688	26,853	5,834
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		32,688	26,853	5,834

非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	37,588	10,952	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,588	10,952	-

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しています。同厚生年金制度は2016年3月31日に解散認可され、精算しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,279,190千円
勤務費用	79,285
利息費用	
数理計算上の差異の発生額	40,802
退職給付の支払額	33,949
退職給付債務の期末残高	1,365,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	789,495千円
期待運用収益	11,842
数理計算上の差異の発生額	17,527
事業主からの拠出額	49,591
退職給付の支払額	16,976
年金資産の期末残高	851,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,365,328千円
年金資産	851,480
	513,848
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	513,848
退職給付に係る負債	693,342
退職給付に係る資産	179,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	513,848

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79,285千円
利息費用	
期待運用収益	11,842
数理計算上の差異の費用処理額	20,583
過去勤務費用の費用処理額	
確定給付制度に係る退職給付費用	46,860

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	43,858千円
合 計	43,858

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	91,860
合 計	91,860

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	56
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,470千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,365,328千円
勤務費用	85,836
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	112,035
退職給付の支払額	64,059
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,499,140</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	851,480千円
期待運用収益	12,772
数理計算上の差異の発生額	1,508
事業主からの拠出額	57,677
退職給付の支払額	32,035
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>888,386</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,499,140千円
年金資産	888,386
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>-</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>610,754</u>
退職給付に係る負債	765,143
退職給付に係る資産	154,389
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>610,754</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85,836千円
利息費用	-
期待運用収益	12,772
数理計算上の差異の費用処理額	1,841
過去勤務費用の費用処理額	-
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>71,222</b>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	115,385千円
<b>合 計</b>	<b>115,385</b>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	207,245
<b>合 計</b>	<b>207,245</b>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	54
その他	3
<b>合 計</b>	<b>100</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,475千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	5,906	5,526
販売費及び一般管理費	7,057	7,193

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員 76名
株式の種類別のストックオプションの数(注)1	普通株式 168,000株
付与日	2017年1月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自 2020年2月1日 至 2022年1月31日

(注)1 株式数に換算しています。

(注)2 権利行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要するものとする。  
新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めないものとする。  
各新株予約権につき、一部行使はできないものとする。  
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使することができないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)に存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2016年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	166,500
付与	-
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	160,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	2016年ストックオプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	233.93

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
貸倒引当金	3,857千円	1,020千円
棚卸資産	138,159	131,969
未払費用	3,480	-
退職給付に係る負債	158,508	156,796
投資有価証券評価損	7,728	-
会員権評価損	7,956	6,952
税務上の繰越欠損金 ( 注2 )	134,886	101,991
その他	67,385	75,623
繰延税金資産小計	521,964	474,354
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注2 )	91,920	73,000
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	325,831	317,517
評価性引当額小計 ( 注1 )	417,753	390,518
繰延税金資産計	104,211	83,835
( 繰延税金負債 )		
買換資産圧縮積立金	1,398	1,318
資産除去債務	539	398
子会社の留保利益		10,017
繰延税金負債計	1,937	11,733
繰延税金資産の純額	102,274	72,101

( 注1 ) 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

( 注2 ) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税法上の繰越欠損金 ( 1 )	-	11,502	38,133	38,079	-	14,276	101,991
評価性引当額	-	8,135	15,114	35,473	-	14,276	73,000
繰延税金資産	-	3,367	23,018	2,605	-	-	( 2 ) 28,990

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69	30.46
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.70	0.13
受取配当金	-	0.01
評価性引当額の増減額	48.19	3.08
住民税均等割	1.88	1.16
移転価格による法人税の見積り計上額	13.69	1.92
在外子会社との実効税率差異	0.63	1.97
税額控除	-	2.61
その他	1.61	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.78	23.00

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	28,886千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	554
資産除去債務の履行による減少額	4,683
期末残高	24,758

当連結会計年度末(2019年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	24,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,090
時の経過による調整額	567
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	27,416

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品	合計
外部顧客への 売上高	7,495,520	4,024,016	872,519	12,392,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,932,527	2,103,659	2,355,869	12,392,056

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、米国、シンガポール、チェコ、ドイツ、インド、台湾、スペイン、  
韓国、マレーシア等

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,341,041	351,843	538,943	2,231,828

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,693,349

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品	合計
外部顧客への 売上高	7,632,893	4,085,023	752,814	12,470,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,955,473	1,884,409	2,630,850	12,470,732

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、シンガポール、チェコ、ドイツ、インド、スペイン、台湾、マレーシア、ブラジル、フランス等

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,548,811	334,849	510,307	2,393,968

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,757,067

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失26,666千円を計上しておりますが、当社グループの事業は単一セグメントであるため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	212.53円	259.73円
1株当たり当期純利益	40.00円	67.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.60円	66.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	334,684	560,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	334,684	560,733
期中平均株式数(千株)	8,367	8,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	166	164
(うち新株予約権)(千株)	166	164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	269,000	714,557	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	442,001	200,000	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	38,666	28,156	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,900,000	2,700,000	1.2	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,504	37,318	2.8	2019年～2025年
其他有利子負債	57,861			
計	3,763,034	3,680,032		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	1,950,000
リース債務	15,740	11,797	6,064	2,015

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	3,279,235	6,317,234	9,440,687	12,470,732
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	262,406	478,844	673,498	728,268
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益等 ( 千円 )	158,448	325,869	477,133	560,733
1 株当たり四半期純利益等 ( 円 )	18.94	38.95	57.02	67.01

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益等 ( 円 )	18.94	20.01	18.08	9.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	428,645	452,370
受取手形	4,755,693	7,706,951
売掛金	2,164,715	2,145,894
商品及び製品	150,369	195,325
仕掛品	200,349	203,245
原材料及び貯蔵品	133,390	141,667
前払費用	11,748	12,144
関係会社短期貸付金	9,000	-
関係会社短期債権	171,608	53,909
未収入金	987	6,470
関係会社未収入金	1,136,303	654,312
その他	56,769	76,956
貸倒引当金	214	-
流動資産合計	4,503,367	3,962,248
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,185,701	1,373,800
構築物	11,276	10,888
機械及び装置	100,620	80,697
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,978	29,250
土地	1,176,100	1,176,100
リース資産	50,388	46,659
建設仮勘定	44,723	182,309
有形固定資産合計	583,789	899,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,110	34,503
リース資産	17,986	13,489
その他	3,938	3,938
<b>無形固定資産合計</b>	<b>32,035</b>	<b>51,932</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,838	150
関係会社株式	80,000	80,000
関係会社出資金	1,971,456	1,971,456
関係会社長期貸付金	931,100	1,080,689
前払年金費用	150,181	203,000
繰延税金資産	99,157	58,531
その他	35,614	30,871
貸倒引当金	8,730	3,330
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,291,617</b>	<b>3,421,369</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,907,442</b>	<b>4,373,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,410,810</b>	<b>8,335,255</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	173,374	75,075
買掛金	2,145,305	2,112,102
電子記録債務	296,138	319,147
短期借入金	1,515,000	1,534,000
1年内返済予定の長期借入金	1,6200,000	1,6200,000
リース債務	16,231	16,352
未払金	2,360,244	2,522,090
未払費用	68,760	74,475
未払法人税等	78,628	7,424
前受金	33,213	-
預り金	38,633	47,183
営業外支払手形	2,140,121	2,112,366
債権流動化債務	57,861	-
営業外電子記録債務	23,881	49,258
<b>流動負債合計</b>	<b>3,091,395</b>	<b>2,887,475</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,62,900,000	1,62,700,000
リース債務	38,122	30,721
退職給付引当金	550,826	575,421
役員退職慰労引当金	8,806	26,054
資産除去債務	-	2,090
<b>固定負債合計</b>	<b>3,497,755</b>	<b>3,334,287</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,589,150</b>	<b>6,221,762</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金		
資本準備金	509,910	509,910
資本剰余金合計	509,910	509,910
利益剰余金		
利益準備金	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,157	3,009
繰越利益剰余金	202,664	488,508
利益剰余金合計	251,422	537,118
自己株式	73	73
株主資本合計	1,800,743	2,086,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,834	-
評価・換算差額等合計	5,834	-
新株予約権	15,081	27,053
純資産合計	1,821,659	2,113,492
負債純資産合計	8,410,810	8,335,255

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 9,501,874	1 9,501,692
売上原価	1 7,851,519	1 8,002,801
売上総利益	1,650,354	1,498,890
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,406	98,208
給料及び賞与	321,370	380,035
退職給付費用	29,670	49,486
法定福利費	79,029	81,327
荷造運搬費	41,702	31,880
旅費及び交通費	76,159	52,058
減価償却費	25,654	23,595
支払手数料	154,279	53,719
販売手数料	24,102	21,168
その他	250,481	309,562
販売費及び一般管理費合計	1 1,100,854	1 1,101,042
営業利益	549,500	397,847
営業外収益		
受取利息	1 16,445	1 11,141
受取配当金	1 392,171	644
為替差益	13,177	18,202
受取賃貸料	1 8,914	1 3,425
その他	1 2,599	1 5,874
営業外収益合計	433,309	39,288
営業外費用		
支払利息	61,297	41,984
手形売却損	274	77
債権売却損	2,858	100
支払手数料	47,891	614
その他	964	2,479
営業外費用合計	113,287	45,256
経常利益	869,522	391,879
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,952
関係会社清算益	1 112,019	-
特別利益合計	112,019	10,952
特別損失		
固定資産除却損	2 3,083	2 149
関係会社債権放棄損	1 421,456	-
特別損失合計	424,540	149
税引前当期純利益	557,001	402,682
法人税、住民税及び事業税	88,123	76,359
法人税等調整額	100,604	40,626
法人税等合計	12,480	116,986
当期純利益	569,482	285,695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,775,234	88.6	9,061,557	87.7
外注費		9,185	0.1	6,190	0.1
労務費		638,625	6.5	730,602	7.1
経費		478,295	4.8	525,089	5.1
当期製造費用		9,901,341	100.0	10,323,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		196,820		200,423	
他勘定受入高	2	22,071		16,812	
合計		10,120,233		10,540,675	
期末仕掛品たな卸高		200,423		203,315	
他勘定振替高	3	2,108,700		2,318,032	
当期製品製造原価		7,811,109		8,019,328	

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	1 経費の主な内容は次のとおりであります。
荷造運搬費 102,156千円	荷造運搬費 105,215千円
減価償却費 48,950千円	減価償却費 58,222千円
電力使用料 69,637千円	電力使用料 71,759千円
2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。	3 同左
4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,039,484	509,910	509,910	45,600	3,349	367,009	318,059	73	1,231,261	
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					192	192	-		-	
当期純利益						569,482	569,482		569,482	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	192	569,674	569,482	-	569,482	
当期末残高	1,039,484	509,910	509,910	45,600	3,157	202,664	251,422	73	1,800,743	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	7,922	7,922	2,117	1,241,301
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				569,482
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,088	2,088	12,964	10,876
当期変動額合計	2,088	2,088	12,964	580,358
当期末残高	5,834	5,834	15,081	1,821,659

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,039,484	509,910	509,910	45,600	3,157	202,664	251,422	73	1,800,743	
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					147	147	-		-	
当期純利益						285,695	285,695		285,695	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	147	285,843	285,695	-	285,695	
当期末残高	1,039,484	509,910	509,910	45,600	3,009	488,508	537,118	73	2,086,439	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	5,834	5,834	15,081	1,821,659
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				285,695
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	5,834	5,834	11,971	6,137
当期変動額合計	5,834	5,834	11,971	291,833
当期末残高	-	-	27,053	2,113,492



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 商品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	13～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」80,158千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」99,157千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	163,244千円	159,876千円
土地	171,931	171,931
計	335,175	331,807

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	150,000千円	225,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
長期借入金	2,750,000	2,550,000
計	3,100,000	2,975,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	26,846千円	9,930千円
金銭債務	1,447,152	1,091,216

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
八甲田電子(株) (リース債務)	262千円	八甲田電子(株) (リース債務)	793千円
OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD. (借入債 務及びリース債務)	385,740	OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD. (借入債 務及びリース債務)	383,573
計	386,002	計	384,366

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	44,274千円	- 千円

5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 (借手側)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,800,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	150,000千円	300,000千円
差引額	1,650,000千円	1,800,000千円

6 財務制限条項

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
借入実行残高	2,950,000千円	2,750,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
借入実行残高	150,000千円	225,000千円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	33,447千円	22,039千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,700千円	30,560千円
材料供給高	2,097,717	2,294,101
仕入高他	7,518,312	7,804,742
販売費及び一般管理費	145,081	159,380
営業取引以外の取引高	837,478	13,801

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,239千円	133千円
機械及び装置	426	8
工具、器具及び備品	151	7
その他	1,265	-
計	3,083	149

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)及び当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,744千円	1,014千円
棚卸資産	62,566	66,355
未払事業税	7,439	3,811
退職給付引当金	122,958	113,439
役員退職慰労引当金	2,702	7,936
投資有価証券評価損	7,728	-
関係会社出資金評価損	144,893	143,807
会員権評価損	7,956	6,952
税務上の繰越欠損金	121,640	87,715
その他	15,526	19,421
繰延税金資産小計	496,155	450,453
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	78,674	58,724
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	316,925	331,879
評価性引当額小計	395,599	390,603
繰延税金資産計	100,556	59,849
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	1,398	1,318
繰延税金負債計	1,398	1,318
繰延税金資産の純額	99,158	58,531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.24	の負担率との間の差異
受取配当金	20.46	が法定実効税率の100分
評価性引当額の増減額	37.35	の5以下であるため、
住民税均等割	1.38	注記を省略しておりま
その他	0.26	す。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.24	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	185,701	205,123	133	16,891	373,800	814,024
	構築物	11,276	525	-	913	10,888	25,428
	機械及び装置	100,620	11,907	711	31,118	80,697	1,085,599
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2,007
	工具、器具及び備品	14,978	27,123	7	12,843	29,250	270,928
	土地	176,100	-	-	-	176,100	-
	リース資産	50,388	9,353	-	13,082	46,659	38,580
	建設仮勘定	44,723	522,986	385,401	-	182,309	-
	計	583,789	777,019	386,254	74,848	899,705	2,236,569
無形固定資産	ソフトウェア	10,110	27,380	-	2,987	34,503	-
	リース資産	17,986	-	-	4,496	13,489	8,993
	その他	3,938	-	-	-	3,398	-
	計	32,035	27,380	-	7,484	51,932	8,993

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	十和田・新工場建屋	180,711千円
建設仮勘定	R H K 炉	82,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,944	3,330	8,944	3,330
役員退職慰労引当金	8,806	17,247		26,054

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

2 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。<http://www.ohizumi-mfg.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年11月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 眞 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英 紀	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大泉製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大泉製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 眞 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英 紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。